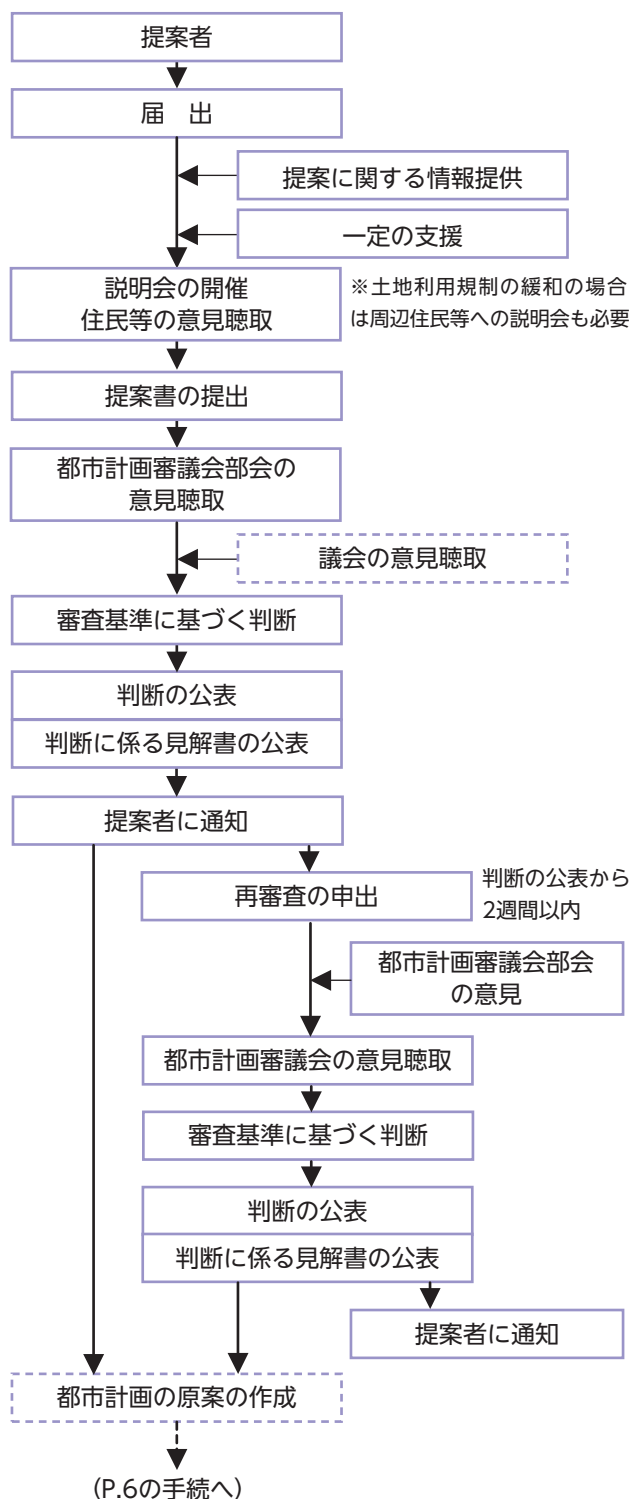


◇都市計画に関するまちづくり提案制度(第15条～第18条)

法定都市計画提案制度とは別に、本条例により、都市計画に関する提案を行いやすくするための区独自の仕組み(都市計画に関するまちづくり提案制度)を定めました。土地所有者等の3分の2以上の同意は必要としませんが、提案区域およびその周辺の住民等への説明会の開催や十分な意見聴取などを提案要件としています。

●手続の流れ



●提案者

- ①まちづくりNPO法人、一般社団法人または一般財団法人その他営利を目的としない法人
- ②認定された総合型地区まちづくり協議会・施設管理型地区まちづくり協議会・テーマ型まちづくり協議会
- ③東京商工会議所の練馬支部、東京あおば農業協同組合、商店街振興組合
- ④認定された町会・自治会・商店会

●提案要件

- ① 提案区域の面積3,000㎡以上
- ② 提案区域およびその周辺の住民等への説明会の開催と十分な意見聴取
- ③ 総合型地区まちづくり協議会による提案は、提案に係る区域の過半が総合型地区まちづくり計画の区域に係るものであること
- ④ 施設管理型地区まちづくり協議会による提案は、対象施設に係るものであること
- ⑤ テーマ型まちづくり協議会による提案は、テーマ型まちづくり提案に係るものであること
- ⑥ 認定された町会・自治会・商工会による提案は、提案に係る区域の過半がその団体の活動区域に係るものであること

●審査基準 ⇒ P.7の審査基準参照

- 提案に先立ち、区への届出が必要です。区は提案に必要な情報の提供等を行います。
- 提案者は、本条例に基づき、提案に際して一定の支援を受けることができます。